

予算決算委員会

決算認定17件、単行案2件

【委員長】稲葉寿利 【副委員長】小池義治

【委員】委員長、副委員長を除く全議員

令和5年度
各会計決算を認定

【一般会計歳入歳出決算】

歳入 1035億5935万3376円

歳出 1004億7349万2537円

【特別会計】(国民健康保険事業ほか12会計)

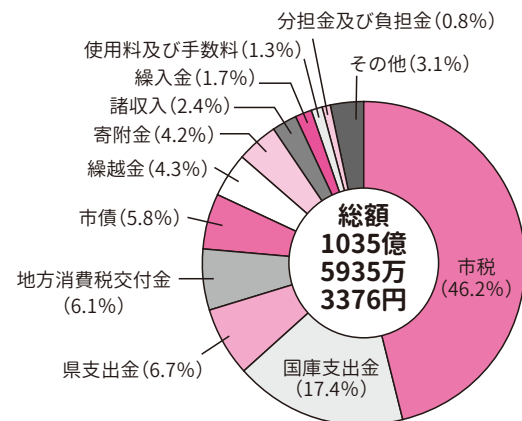
歳入 535億1446万5921円

歳出 530億9366万6043円

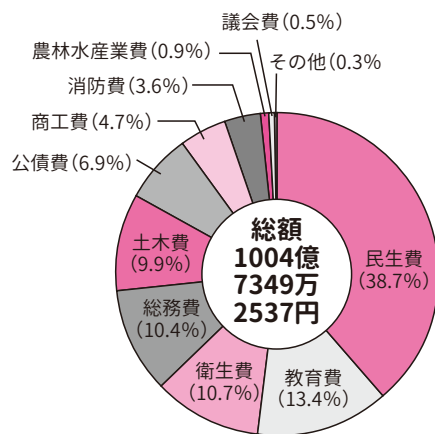
【企業会計】

水道事業	事業収益	40億9310万7529円
	事業費用	33億7913万763円
公共下水道事業	事業収益	61億2523万3585円
	事業費用	50億1312万9125円
病院事業	事業収益	157億9172万5037円
	事業費用	157億9486万8595円

一般会計・歳入款別内訳



一般会計・歳出款別内訳



一般会計に関する質疑

総務市民分科会

●成り手不足が進む交通安全指導員制度の見直しを

要望

交通安全指導員の人数は、各地区における小学生の人数を基に算出しているとのことですが、近年は成り手不足により規定の人数を満たせない地区が多く、令和5年度は26地区合計で123人必要なところ、103人と大幅に不足しているとのこと。少しでも多くの指導員を確保するため、様々な策を講じているものの、高齢化の状況からも、今後ますます成り手不足が進むと考えられるので、状況を見て制度の見直しを検討してください。

福祉保健分科会

●子宮頸がん予防ワクチンの接種率は

問

子宮頸がん予防ワクチンにおける中高生対象の定期予防接種と特例措置によるキャッチアップ接種の接種率はいかがですか。

答

子宮頸がん予防ワクチンであるHPVワクチンは令和3年11月から接種勧奨が再開されており、接種勧奨が控えられていた間に接種の機会を逃した方に対しても、キャッチアップ接種を実施しております。中高生の接種率については、令和3年度末の約25%から令和5年度末には約35%まで、キャッチアップ接種については、令和3年度末の約37%から令和5年度末には約43%まで上昇しています。

産業教育分科会

●ANAグループと共催した
キャリア教育プログラムの成果は

問

ANAグループと協働で「ミライつく～るin Fuji」を実施したとのことですが、どのような成果があったのですか。

答

本事業は夢を追うことの大切さを伝えることを目的に、ANAグループが全国で実施している事業であり、本市では、小学4年生から6年生までの児童87人が参加しました。パイロットやキャビンアテンダントなど5つの職種の現役社員から、講義やロールプレイングを通して学ぶことのできる貴重な機会であり、参加した児童からは非常に好評であったことから、今後は小学五、六年生を対象に、隔年で開催していきたいと考えています。

建設消防分科会

●消防署所の適正配置に向けた調査の結果は

問

公共施設の再配置計画における消防署所の個別計画を作成するため、消防力適正配置調査を行ったとのことですが、この結果をどのように活用するのですか。

答

本調査では、耐用年数65年を迎える署所について、今後、一定の割合で建て直しをしていくための基礎データとするもので、2050年までの将来推計人口を参考に、過去10年間の火災救助活動や、過去5年間の救急活動の件数及び場所を地図上に落とし込み、現在の消防署所の配置が適正か確認しました。その結果、全ての署所で移転が必要との結論が出ましたが、移転には用地や財源などの制限もあるため、今後はこのギャップを埋めながら、署所の配置や規模を検討していくことになります。



●本市のふるさと納税事業の実質的な収支は

問

ふるさと納税寄附金が43億円余あったとのことですが、返礼品等に係る経費及び富士市民が他自治体へふるさと納税を行ったことによる個人市民税の減収額などを勘案した実質的な収支はどの程度ですか。また、寄附額の本市財政に与える影響は年々大きくなっていることから、今後、市政報告書に寄附総額や実質的な収支の経年変化を記載していく考えはありますか。

答

実質的な収支については、令和5年度は不交付団体であったため、普通交付税を勘案する場合と、しない場合ともに実質的な収支は約13億5000万円の黒字でした。また、寄附総額の経年変化等に加え、寄附金の使途についても市政報告書への記載を検討していきますが、普通交付税を勘案した実質的な収支については、算定方法が明確になっていないため難しいと考えています。



特別会計・企業会計に関する質疑

福祉保健分科会

●国保事業において、ジェネリック医薬品差額通知を年5回送付する理由は

問

本市ではジェネリック医薬品差額通知を年5回送付していますが、他市町の平均的な通知回数よりも多いのはどのような理由からですか。

答

ジェネリック医薬品への切替率が県内他市町より低いことなどから、本市では年5回の通知を行っており、ジェネリック医薬品への切り替えにより、令和5年度は、通知1回当たり256万円の医療費の削減効果がありました。なお、切替率が計画目標を達成していることや郵便料金改定による経費増加が見込まれることなどから、令和6年度以降は年3回に変更したいと考えています。

●介護保険事業において、地域包括支援センターのサービス向上に向けた取組は

問

市内9か所に設置されている地域包括支援センターへの相談件数は年々増加し、その相談内容も多様化しています。そのような状況の中で、センター職員の負担軽減を図り、相談者に対して各センター間で格差のないサービス提供が行われるように、どのような取組をしているのですか。

答

相談件数の増加や困難ケースへの相談対応により、センター職員の負担が増加していることから、センター長会議や社会福祉士連絡会等の月例の職種別会議の中で連携し、センター職員の負担軽減につなげていきたいと考えております。

建設消防分科会

●水道事業において、有収率が下がった要因は

問

水道事業では、様々な漏水対策を講じてきたにもかかわらず、令和5年度の有収率は70%を割り込み、69.3%となったとのことですが、有収率が下がった原因をどのように捉えているのですか。

答

令和5年度は200件超と例年より多くの地下漏水が発生したこと、また、アパート等で設置している受水槽の不具合による漏水が多くあったことや、他の工事において誤って水道管を破損してしまう事故が複数あったことなどが要因として挙げられます。漏水対策として、これまで行ってきた検針時同時漏水調査や音圧センサーの解析などに加え、令和5年度から2か年をかけ、民間事業者との共同研究として、漏水の発生確率と影響度に応じて管路更新の優先順位づけを行うなど、新たな取組をいくつか試行的に始めているところです。